

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/7/18号 (No. 529)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「国務院、自由貿易試験区における改革事項の全国展開に向けた通知を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、7月10日に国務院が発表した「自由貿易試験区における第7バッチの試験的改革の経験を再現・普及するための通知」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○【香港発中国創新 IP 情報】国務院、自由貿易試験区における改革事項の全国展開に向けた通知を公表

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230713.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

○ 中央政府の動き

1. BRICS 知的財産権機関の非公式長官会合がジュネーブで開催(中国知識産権资讯网 2023年7月13日)
2. 国家知識産権局、各国・地域の知的財産権機関と会合(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年7月12日)
3. 国家知識産権局代表団が2023年WIPO加盟国総会に出席(国家知識産権網 2023年7月7日)
4. 知的財産権代理業界の規範化を狙う「ブルースカイ」行動が全国で展開(国家知識産権網 2023年7月6日)
5. 国家市場監督管理総局等4部門、統一市場と公平な競争を妨げる政策を見直し(国家市場監督管理総局公式サイト 2023年7月5日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、初のデータ知的財産権登録証書を発行(中国保護知識産権網 2023年7月10日)

【華東地域】

2. 「知的財産権強省」を目指す江蘇省、新たに21の政策措置を公表(江蘇省政府公式サイト 2023年7月12日)

3. 上海市知識産権局代表団が欧州連合知的財産庁を訪問(中国保護知識産権網 2023年7月11日)
【華南地域】
 4. 広州市、2022年度の知財行政保護活動で全国トップの実績(中国保護知識産権網 2023年7月11日)
- 司法関連の動き
1. 京津冀地域の知的財産権司法保護シンポジウムが北京で開催(中国保護知識産権網 2023年7月13日)
 2. 成都市中級人民法院、技術調査官流動ステーションを設立(国家知識産権網 2023年7月12日)
 3. 北京高級法院、グローバルなデジタル経済モデル都市の司法支援計画を発表(中国法院網 2023年7月8日)
- ニセモノ、権利侵害問題
【華南地域】
1. 広東省市場監管局、4～6月に4056件の権利侵害事件を摘発(国家市場監管総局公式サイト 2023年7月7日)
- 中国企業のイノベーションと知財動向
1. 「世界知的所有権機関グローバル賞」、中国企業2社が受賞(国家知識産権網 2023年7月13日)
 2. 北京市デジタルヒューマン預託プラットフォームが稼働開始、メタバース産業への新たな一歩(北京市政府公式サイト 2023年7月7日)
 3. 寧徳時代の首席科学者呉凱氏、欧州発明人賞を受賞(国家知識産権網 2023年7月6日)
- 統計関連
1. 中国の文化産業の売上高、昨年は1%増の16.5兆元(中国政府網 2023年7月3日)
- その他知財関連
1. 5G産業知的財産権運営センター、第1回専門家委員会会議を開催(中国知識産権資訊網 2023年7月12日)
 2. 「一帯一路」国際知的財産権フォーラムが甘粛省蘭州市で開催(中国保護知識産権網 2023年7月10日)
 3. 中国とWIPO協力50周年記念イベントがジュネーブで開催(国家知識産権網 2023年7月7日)

=====

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. BRICS 知的財産権機関の非公式長官会合がジュネーブで開催★★★

7月7日、世界知的所有権機関（WIPO）第64回加盟国総会の期間中、BRICS 知的財産権機関の非公式長官会合が開催された。南アフリカ企業及び知的財産委員会（CIPC）のコミッショナーであるウォーレ氏が議長を務め、中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長、ブラジル産業財産庁（INPI）のモレイラ長官、ロシア特許庁（Rospatent）のズボフ長官、インド特許意匠商標庁（CGPDTM）のパンディット長官が出席した。

申局長は、「BRICS 協力メカニズムが確立されてからの17年間にわたり、開放性と包容性、そして協力とウィンウィンという BRICS 精神に基づいて、各国は交流、協力、相互信頼を深め、多数の重要な成果を達成している」と述べた。また、昨年以降、BRICS 諸国の知的財産権協力は各分野で際立った進捗を遂げており、今後も交流と実務的協力を引き続き強化することを望むと期待を示した。

会合では、BRICS 協力ロードマップの進捗状況、今回の WIPO 総会で発表される BRICS 声明、今後の情報化交流メカニズム、第15回 BRICS 知的財産権機関長官会合の準備作業などについて深い意見交換が行われた。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年7月13日)

http://www.cipnews.com.cn/cipnews/news_content.aspx?newsId=138305

★★★2. 国家知識産権局、各国・地域の知的財産権機関と会合 ★★★

7月6日と7日、世界知的所有権機関（WIPO）の第64回加盟国総会に出席した中国国家知識産権局（CNIPA）代表団は、各国・地域の知的財産権機関と会合を開き、共同の関心事について具体的な意見交換を行い、複数の協力文書に調印した。

CNIPA の申局長は会談で、中国の知的財産権に関する最新の動きを紹介した。特に今年度の国家機構改革案において CNIPA が国务院の直属機関となることを言及し、知的財産権管理体制の最適化に向けた重大な調整であるとし、中国の知的財産権創造、運用、保護、管理、サービスの全面的な水準向上につながるだけでなく、各国・地域との知的財産権協力の強化や経済貿易、科学技術、文化の交流促進にも寄与するだろうと期待を述べた。

欧州連合（EU）、サウジアラビア、英国、ドイツ、フランス、オーストラリアなど14の国・地域の知的財産権機関の関係者は、中国側との知財協力関係を一層深め、イノベーションと発展を共に促進していきたいと表明した。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2023年7月12日)

https://mp.weixin.qq.com/s/R0uOgYdhIgy3ziNJ5FS_A

★★★3. 国家知識産権局代表団が2023年WIPO加盟国総会に出席★★★

7月6日、世界知的所有権機関（WIPO）の2023年加盟国総会がスイスのジュネーブで開幕した。中国国家知識産権局（CNIPA）の申長雨局長をはじめとする代表団が出席した。

申局長が一般演説の中で、中国政府が知的財産権活動を重視し、知的財産権強国建設を推進するた

めの一連の取り組みを紹介した。さらに、WIPO 枠組み下の事務について、国連 2030 アジェンダの推進、WIPO を中心とした知的財産権の多国間体系の安定的な運営、WIPO のグローバルな知的財産権サービス体系の改善、WIPO の監視とガバナンス体系の改善という 4 つの領域で、各国が共に取り組んでいくことを提案した。

中国政府代表団は CNIPA、外交部、国家版權局、在ジュネーブ中国政府代表部、香港特別行政区知識産権署、澳門經濟と科技發展局から構成されている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 7 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/7/art_53_186193.html

★★★4. 知的財産権代理業界の規範化を狙う「ブルースカイ」行動が全国で展開★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) が「知的財産権代理業界『ブルースカイ』特別行動のさらなる推進に関する通知」を発表したのを受け、各省・自治区・直轄市の知的財産権管理部門は迅速に対応し、地域の具体的な状況に合わせて「ブルースカイ」行動プランを作成し、実施している。

今年の「ブルースカイ」は、商標代理に関する新规定の徹底、専利（特許、実用新案、意匠）及び商標の代理に対するガバナンスの持続的な強化、深刻な違法行為の厳罰、総合的な監視管理体制の整備加速などに重点が置かれている。これらの重点的な任務を中心に、各地方は地域の実情を踏まえて具体的な行動をとっている。黒龍江、江蘇、寧夏は商標代理の新规定を普及させる一連のイベントを実施し、天津、内モンゴルは資格なしの代理行為の取り締まりに特に注力している。また、上海、江蘇、四川、広西などは地域や部門をまたぐ横断的な監視管理、情報共有のメカニズムを構築し、遼寧、山西、山東などは信用監視管理の取り組みを一層詳細化している。

CNIPA は今後、統一的な計画の策定や業務指導、督促を引き続き強化し、「ブルースカイ」行動で大きな成果を確実に上げるよう取り組むことにしている。

(出典：国家知識産権網 2023 年 7 月 6 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/6/art_53_186163.html

★★★5. 国家市場監督管理総局等 4 部門、統一市場と公平な競争を妨げる政策を見直し★★★

中国国家市場監督管理総局(SAMR)は先日、国家發展改革委員会、財政部、商務部と共同で通知を発表し、統一市場と公平競争を妨げる各種の規定と慣行を全面的に見直す方針を明らかにした。

今回の見直し範囲は、國務院の各部門、県レベル以上の地方人民政府及びその所属部門によって 2022 年 12 月 31 日までに制定され、現在も有効である経済活動に関連する規章、規範性文書及びその他の政策措置を網羅している。特に市場への参入や撤退を妨げる規定、商品や要素の自由な流通を阻む規定、生産・経営コストに影響を与える規定、生産・経営行動に影響を与える規定など、全国統一大市場の形成と公平競争を妨げる規定と慣行が見直しの主要な対象となっており、「見直すべきものは見直す」ことを徹底する方針が示されている。

次の段階の方針として、SAMR は関連部門と協力し、専門的な作業組織を立ち上げて実施に取り組むこととしている。公平な競争を阻む障壁や商品資源の流通を阻む壁を断固として撤去し、市場化・

法治化・国際化された一流のビジネス環境を積極的に構築する。これは、効率的で規範的、公平な競争が保証され、全面的に開放された全国統一大市場の形成を推進し、経済の持続的な回復と向上を促進するものと期待されている。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2023年7月5日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2023/art_41a5e331afd54d9b8ec6d7a9271524f8.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、初のデータ知的財産権登録証書を発行★★★

7月6日、「2023 グローバルデジタル経済大会」の一環として開催された知的財産権とデジタル経済発展フォーラムで、北京市初のデータ知的財産権登録証書が権利者に授与された。北京市は今後、行政法執行、司法裁判、法律監督において登録証書の運用を推進し、データ知的財産権の保護と運用に関連する制度のさらなる整備に向けて研究を進める方針である。

中国では現在、北京や浙江、江蘇などの6地域でデータ知的財産権登録が行われている。北京は、科学技術や人材、産業などの長所を活かしてデータ知的財産権登録活動を着実に推し進めている。市知識産権局を含む4部門は今年5月に、登録行為の規範化や登録事項の明確化、司法部門と取引所による登録結果の相互承認などを盛り込んだ「北京市データ知的財産権登録管理弁法（試行）」を共同で発布した。

北京のデータ知的財産権登録プラットフォームは6月19日より運用開始され、これまでに7社の企業の申請が審査と公示を経て登録が認められた。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月10日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202307/1979648.html>

【華東地域】

★★★2. 「知的財産権強省」を目指す江蘇省、新たに21の政策措置を公表★★★

先日、江蘇省政府が「知的財産権強省の構築推進に関する若干措置」を公表し、21の新たな政策措置を発表した。

具体的には、高価値特許の育成、産業専利導航（中国版IPランドスケープ）プロジェクトの推進、革新的技術の特許取得プロセスの加速化、イノベーション製品の普及と応用の促進、知的財産権金融サービスの強化、そして知的財産権の実用化運営メカニズムの整備などが提案されている。

行政法執行の面では、特許侵害紛争行政裁決の書面審理や独任審理メカニズムの確立が提案された。司法保護の面では、技術調査官名簿の作成や資源共有を推進し、知的財産権裁判制度の改革を深化させる。また、法に基づいた懲罰的賠償の適用を積極的に進める方向性が示された。

さらに、行政法執行と刑事司法の連携を強化し、知的財産権侵害刑事事件における権利者訴訟権利と義務の告知制度を積極的に推進するとしている。そして、知的財産権法廷の建設を強化し、南京知識産権法院（知財裁判所）の設立を推進する計画も発表している。

(出典：江蘇省政府公式サイト 2023 年 7 月 12 日)

http://www.js.gov.cn/art/2023/7/12/art_84418_10948854.html

★★★3. 上海市知識産権局代表団が欧州連合知的財産庁を訪問★★★

7月7日、上海市知識産権局の余晨副局長率いる代表団が、欧州連合知的財産庁（EUIPO）上訴委員会の招待に応じて EUIPO 本部を訪問し、上訴委員会の第一委員会および第三委員会の議長であるゴートン・ヘンフリー氏をはじめとする関係者と意見交換を行った。

余副局長は、上海市知識産権局と EUIPO 上訴委員会との間で過去に展開された協力事業を振り返りつつ、上海市知識産権局の役割と、上海市における知的財産権保護の現状について説明した。一方、ヘンフリー議長は、EUIPO 上訴委員会の職務とその業務内容について詳細を述べた。

また、会合では EU 内における中国企業の知的財産権活動についても具体的な議論が交わされました。両者の間で行われた意見交換は、今後の知的財産権活動のあり方について有意義な議論を提供するとともに、中国と EU 間の知的財産権に関する協力関係の強化に寄与するものと期待される。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 7 月 11 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202307/1979674.html>

【華南地域】

★★★4. 広州市、2022 年度の知財行政保護活動で全国トップの実績★★★

広州市市場監督管理局によると、広州市は昨年の知的財産権行政保護活動で獲得した実績が国により評価され、157 の副省・地域級都市のランキングで、前年の 2 位からさらに 1 つ上昇し、全国トップに輝いた。

広州市は昨年、知的財産権発展戦略の推進と保護体制の最適化に取り組み、目覚ましい成果を上げている。同市が導入した書面審理制度により、権利侵害紛争の迅速な裁決が実現し、国家知識産権局と司法部が共同で選定した典型的事例に選ばれている。各市場監督管理部門は通年で 3488 件の知的財産権事件を処理し、法執行のさらなる強化がうかがえる。

行政と司法との連携について、市場監督管理局は広州知識産権法院と「知財紛争行政調停の司法確認に関する協力枠組み協定」を締結した。また、権利保護支援サービスのより一層の改善を狙い、国内初の「知的財産権保護支援活動ステーションのサービス規範」を作成した。さらに、グレーターベイエリアにおける横断的保護において、同局と広州税関、香港税関が提携し、情報と事件手がかりの共有・移送メカニズムを確立した点も特に評価されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 7 月 11 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202307/1979668.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 京津冀地域の知的財産権司法保護シンポジウムが北京で開催★★★

7月12日、北京知識産権法院が主催、天津市第三中級人民法院と河北雄安新区中級人民法院が共

催で、京津冀地域（北京市、天津市、河北省）における「第1回知的財産権司法保護シンポジウム」が北京で開催された。

このシンポジウムには、北京市政法委員会、北京市高級人民法院、北京市経済・情報化局、各大学、そして大手IT企業から合計40人以上の代表者が参加した。新型生産要素としてのデータの保護や、データ技術と産業の発展がもたらす新たな課題について、活発な意見交換が行われた。

議論の一部として、データの性質、内包、境界の定義、データの保有者や加工使用者、製品経営者などの利害関係者間の利益バランスの保持、データ価値の活用促進などの課題が挙げられた。参加者たちは、これらの課題が司法裁判にとって大きな挑戦であるという共通認識に達した。加えて、ディープリンクや人工知能、アルゴリズム推薦といった新技術の利用が、ネットワーク環境下での権利侵害行為を容易かつ複雑にし、立証や事実究明の負担を増大させているとの指摘もあった。

北京知識産権法院の劉双玉院長は、今後の方向性について「三地の裁判所はこの課題について、引き続き連携して研究を行い、知的財産権協同保護メカニズムの構築を推進していく」との考えを示した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202307/1979731.html>

★★★2. 成都市中級人民法院、技術調査官流動ステーションを設立★★★

7月5日、四川省成都市中級人民法院が設立した「技術調査官流動ステーション」が銘板除幕式を開催し、本格的な運用を開始した。

技術調査官流動ステーションは、成都市中級人民が創設した知的財産権裁判の一体化プラットフォームであり、司法、行政、大学など多様なリソースを統合し、中心として機能する。ステーション内では依頼を受けて遂行し、ステーション外部では他の機関と協力することで、イノベーション主体に対する強力な司法保護の提供を目指す。

流動ステーションは四川の5つの大学、研究機関と共同で、「成都法院技術調査官データベース」を立ち上げた。初回のリストには100名の専門家が登録されている。また、流動ステーションは、国家知識産権局の専利審査協力センターと協力・交流メカニズムを確立している。

(出典：国家知識産権網 2023年7月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202307/1979727.html>

★★★3. 北京高級法院、グローバルなデジタル経済モデル都市の司法支援計画を発表★★★

7月6日、2023 グローバルデジタル経済大会の知的財産権とデジタル経済発展フォーラムで、北京市高級人民法院が「グローバルなデジタル経済モデル都市の建設加速を保障する司法支援計画」を発表した。

この「計画」には、総体的な要求、重点分野への司法支援、司法保護制度の十分な活用、デジタル経済への全面的な支援、及び計画の実施に関する22の具体的な施策が盛り込まれている。

その中でも、集積回路や重要ソフトウェア、人工知能などの重点分野におけるコア技術の保護につ

いては、既存体制の長所を十分に活かして適切なメカニズムを構築することを要請している。知的財産権司法保護制度の役割発揮については、制度の潜在能力を最大限に引き出し、司法手続きの優位性や強みを利用して、デジタル経済に適した紛争解決体制を整備するなどとしている。

(出典：中国法院網 2023年7月8日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/07/id/7388389.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 広東省市場監管局、4～6月に4056件の権利侵害事件を摘発★★★

広東省の市場監督管理局は今年4～6月に4056件の知的財産権侵害事件を摘発した。7月5日、省市場監督管理局関係者が明らかにした。

これらの事件で差し押さえた侵害商品などの金額と違反者に処した制裁金の総額は3618万元（1元は約19.3円）に上る。犯罪の疑いがある77件は公安機関に移送された。公安機関が扱った知的財産権侵害の犯罪事件は426件であり、うち402件の摘発に成功し、102の犯罪グループを取り締まり、1088人の容疑者を逮捕した。

広東省の市場監督管理機関と公安機関は、省政府の関連方針を徹底し、次の段階の重点作業として、未成年者向けの食品、玩具、用品などに関わる模倣品の製造、販売の摘発に注力することとしている。

(出典：国家市場監督総局公式サイト 2023年7月7日)

https://www.samr.gov.cn/xw/df/art/2023/art_6599c34823514d6fb8b019349e57df08.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 「世界知的所有権機関グローバル賞」、中国企業2社が受賞★★★

第二回世界知的所有権機関(WIPO)グローバル賞の表彰式が7月11日、スイスのジュネーブで開催された。WIPOのダレン・タン事務局長が中国企業2社を含む7社の受賞企業に賞を授与した。

今回受賞を果たした中国の2社は、物流業界向けの環境に優しい解決策を提供する上海西井科技公司と、映画館や文化施設に全面的なデジタル化ソリューションを提供する西安可視可覚ネットワーク科技公司。他の受賞企業5社は、フランス、ケニア、メキシコ、シンガポール、スロベニアを拠点としている。

WIPOグローバル賞は2022年に創設され、主に中小企業を対象としており、知的財産権の活用によって国内外の経済、社会、文化の発展に貢献した企業や個人を称えることを目指している。今回受賞した7社は、専門的な指導プログラムとWIPOからのさまざまな形式の支援や援助を受けられ、これにより各企業の知的財産権の利活用が一層推進されることが期待されている。

2023年度のWIPOグローバル賞への申請は、58カ国から合計548件が寄せられ、そのうち半数が中国からの申請だった。5月末に発表された最終候補者リストには25社が選ばれ、その中には6社の中国企業が含まれていた。

(出典：国家知識産権網 2023年7月13日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/13/art_55_186266.html

★★★2. 北京市デジタルヒューマン預託プラットフォームが稼働開始、メタバース産業への新たな一歩★★★

7月6日、国家会議センターで開催された「2023世界デジタル経済大会インターネット3.0サミット」で、「北京市メタバース産業イノベーションセンター」の設立と「北京市デジタルヒューマン預託プラットフォーム」の稼働が公表された。

メタバース産業イノベーションセンターは、技術、応用、シーン、データ、標準必須特許、ガバナンスの6つの主要な課題に注目し、ブロックチェーンを基盤にデジタル資産の登録と権利の確認を行うプラットフォームを構築する。業界標準の策定やメタバース専門の Patent プールの共同構築などを推進するこのセンターには、すでに40を超える企業や組織が初期参加者として参画している。

また、新たに稼働が始まった「北京市デジタルヒューマン預託プラットフォーム」は、デジタルヒューマン産業向けの信頼性の高い証拠保存サービスを提供するオンラインプラットフォームとなっている。ユーザーは自身のデジタルヒューマン資産や関連知的財産の内容をプラットフォームにアップロードし、ブロックチェーンに記録することが可能となる。このプラットフォームを通じて、企業は一元化した電子データの証明や取得などのサービスを利用でき、知的財産保護や資産証明などの課題解決を図ることができると見られる。

今後、これらの取り組みがデジタルヒューマン産業やメタバース産業の発展と標準化に寄与し、それらの産業全体の信頼性向上に繋がることが期待されている。

(出典：北京市政府公式サイト 2023年7月7日)

https://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202307/t20230707_3157154.html

★★★3. 寧徳時代の首席科学者呉凱氏、欧州発明人賞を受賞★★★

ドイツミュンヘンに本部を置く欧州特許庁(EPO)は7月4日、優れた発明家を表彰する今年の「欧州発明家賞」の「非ヨーロッパ諸国部門」に、リチウムイオン電池技術を開発・改良した中国車載電池大手の寧徳時代新能源科技(CATL)の呉凱首席科学者とその開発チームを選んだと発表した。600人以上の候補者の中から選出されたという。

受賞プロジェクトは、呉凱氏とその開発チームが開発した蓋付きのリチウムイオン電池で、福建省知識産権局が国家知識産権局の指導に基づいて厳選し、推薦した。福建省の企業が「欧州発明家賞」を受賞したのは初めてである。この電池は軽量であり、充電速度が速く、発熱が低いなど多くの利点を持っている上、上部の蓋がバリアとして機能し、電池の安全リスクを低減し、電気自動車のバッテリーの爆発や火災のリスクを減らすことができる。

「欧州発明家賞」は、欧州特許庁と欧州委員会の企業と産業総局によって2006年に共同で設立された賞であり、技術革新や知的財産権の分野で優れた成果を上げた発明家や研究者を称えるために設けられている。

(出典：国家知識産権網 2023年7月6日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/6/art_57_186147.html

○ 統計関連

★★★1. 中国の文化産業の売上高、昨年は1%増の16.5兆元★★★

中国国家统计局が最近公開した「2022年全国文化及び関連産業発展状況報告書」によると、中国の文化及び関連産業の規模は持続的に拡大し続けている。2022年の文化産業の売上高は前年比1%増（1698億元増）の16兆5502億元（1元は約19.3円）だった。

産業別の成長率を見ると、新聞情報サービス業、文化消費端末製造、コンテンツ創造・製造、文化投資運営、そして文化传播チャンネルなどの業種の売上高は前年比でそれぞれ4.0%、2.6%、2.4%、2.0%、0.4%の成長を見せた。

報告書によると、文化企業の自主的な革新能力も確実に向上している。2022年には、一定規模以上の文化企業（年間売上高2000万元以上の企業）が研究開発（R&D）に1529億元を投じ、前年比で6.4%増加した。また、規模以上の文化企業のR&D投資が売上高に占める割合を見ると、昨年は前年より0.07ポイント上昇し、1.24%となった。

（出典：中国政府網 2023年7月3日）

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202307/content_6889599.htm

○ その他知財関連

★★★1. 5G産業知的財産権運営センター、第1回専門家委員会会議を開催★★★

中国移动通信が設立した5G産業知的財産権運営センターの専門家委員会は、北京で第1回会議を開催した。この委員会は、5G産業知的財産権運営センターのハイエンドシンクタンクとしての役割を果たしている。北京大学国際知的財産権研究センターの主任である易継明氏が議長を務め、学術や司法、実務の各界からの権威ある専門家が集まっている。

第1回会議では、専門家たちは5G業界の累積ロイヤリティ率の確定、標準必須特許のFRANDでのライセンス料の算出方法、標準必須特許の乱用に対する法的規制など、焦点とされる課題について議論を交わした。さらに、今後のセンターの事業展開に関する提案も行われた。

（出典：中国知識産権资讯网 2023年7月12日）

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138304

★★★2. 「一带一路」国際知的財産権フォーラムが甘粛省蘭州市で開催★★★

7月9日、甘粛省政府主催の「一带一路」国際知的財産権フォーラムが蘭州市で行われた。国家知識産権局（CNIPA）の盧鵬起副局長が出席し、世界知的所有権機関（WIPO）の王彬穎事務局次長が祝賀のメッセージを送った。

今回のフォーラムは、蘭州と蘭州新区を中心とした核心経済圏、河西走廊経済帯、甘粛東南経済帯、黄河上流生態機能帯を含む「一核三帯」という地域発展の新局面の形成を支援し、知的財産権の保護と運用を強化することを主題とし、「イノベーションの発展、協同保護、協議と共有」という3つの

メインラインに焦点を合わせて開催された。協力と交流を行い、知的財産権保護の新しいメカニズム、イノベーション環境やビジネス環境の最適化を議論する場となった。

フォーラムでは、WIPO や中国知的財産権研究会、中華商標協会からの専門家が演説を行った。CNIPA 専利局の専利審査協力北京センター、寧夏回族自治区市場監督管理庁、甘肅省市場監督管理局は知的財産権協力協定を締結した。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 7 月 10 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gs/202307/1979638.html>

★★★3. 中国と WIPO 協力 50 周年記念イベントがジュネーブで開催★★★

7 月 6 日、中国と世界知的所有権機関(WIPO)の協力 50 周年記念イベントがジュネーブで開催された。中国国家知識産権局 (CNIPA) の申長雨局長、在ジュネーブ国際機関中国政府代表部の陳旭大使、WIPO ダレン・タン事務局長及び各国の関係者が出席した。

中国政府は 1973 年に初めてジュネーブに代表団を派遣し、WIPO 主催の一連の会議に出席した。これにより、双方は協力の道を歩み始め、その後の 50 年間にわたって協力関係を絶えず強化してきた。申局長はこれまでの協力成果を評価した上で、今後は WIPO の国際事務への参与をさらに深め、グローバルな知的財産権ガバナンス体制の公正で合理的な発展に共に貢献したいと表明した。

ダレン・タン事務局長は、過去 50 年間における中国の知的財産権分野の飛躍的な進歩を称賛し、世界の知的財産権生態システムの整備と発展に向けて、中国との協力を引き続き強化したいと語った。

記念イベント開催期間中には、中国と WIPO 協力 50 周年写真展や中国の伝統的な文化、イノベーション等に関する展示会なども催された。

(出典：国家知識産権網 2023 年 7 月 7 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/7/art_53_186184.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved